

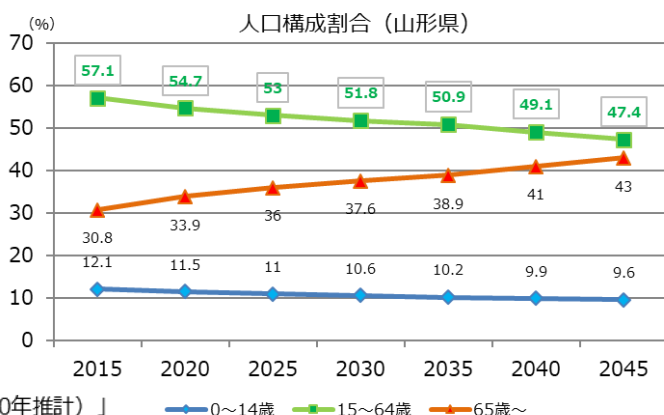
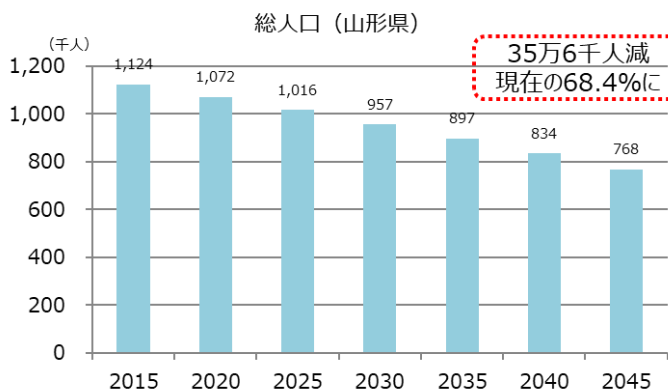
報道関係者 各位

 令和4年1月5日
 (照会先)
 全国健康保険協会山形支部
 企画総務グループ 佐藤
 電話：023-629-7226

やまがた健康企業宣言の近況について

協会けんぽ山形支部では、健康経営の普及促進を目的に、「やまがた健康企業宣言」事業を展開しております。やまがた健康企業宣言においては、①健康診断の実施、②特定保健指導の実施、③検査・治療の促し、④健康づくりの推進の4つの項目に対して取り組むことを事業主が表明し、それぞれの事業所の健康課題に沿った健康づくりを事業所単位で実践するものです。

「やまがた健康企業宣言」に登録している事業所数は、山形支部における令和3年度の目標値1,300社を超え、令和3年12月28日現在で1,334社に達しており、健康経営®に取り組む事業所は増加の一途を辿っております。事業所が健康経営に関する取り組みを加速化するその背景にあるのは、少子高齢化による労働力不足の問題が挙げられます。生産年齢人口の減少に伴う働き盛り世代の減少や、労働者の高齢化による健康リスクの増加等の課題に多くの事業所が直面しております。

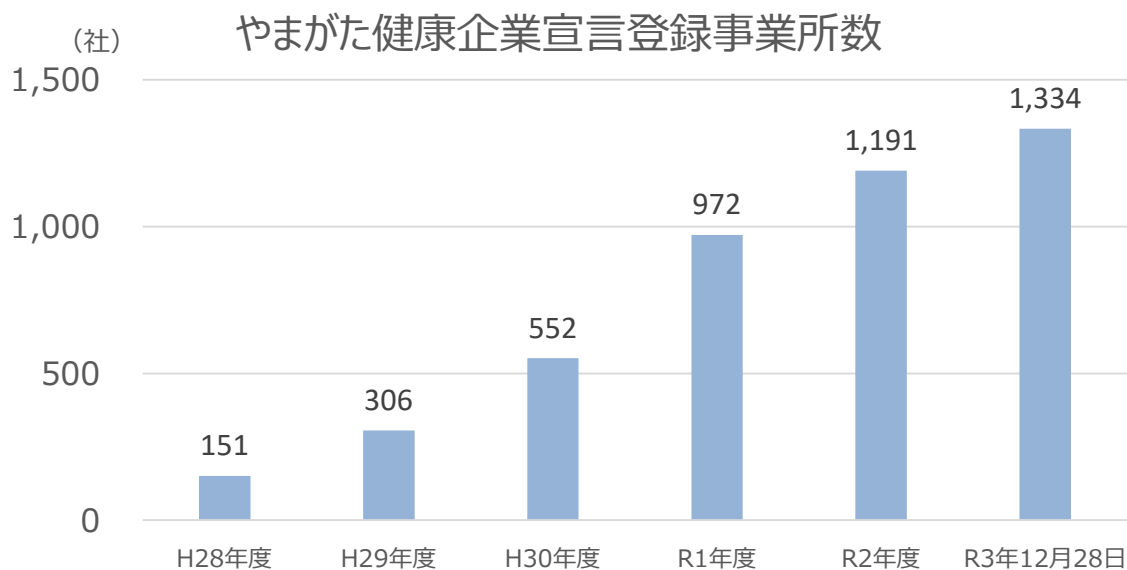


事業所が抱えるこれらの様々な課題に対し、“健康経営”の取組みを通じて、従業員にいかに関心を持って健康で、長く働き続けてもらえるような体制作りを行うことは、企業が今後も安定的に発展していくうえで極めて重要な施策になってまいります。

つきましては、やまがた健康企業宣言の近況を報告いたしますので、“健康経営”を通じた県内全域の事業所における健康意識の向上や健康経営導入事業所の増加に向けて、各報道機関様におかれましては本内容をお取り扱いいただきますよう、何卒よろしくお願いいたします。

健康宣言事業所数の推移

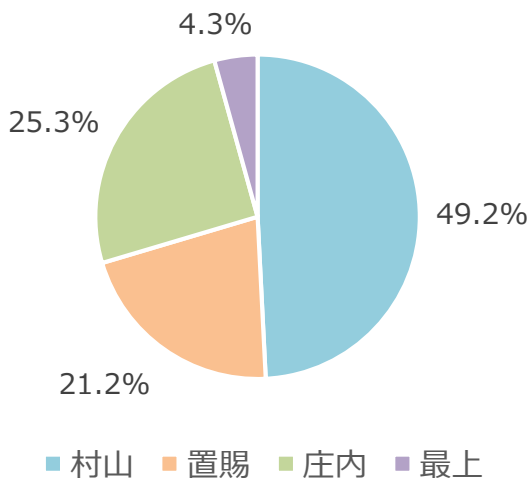
平成28年より実施しております「やまがた健康企業宣言」の登録事業所数は年々増加しており、令和3年12月28日では1,334社になりました。



健康宣言事業所の地域・業種別割合

健康宣言を行っている事業所の約半数は村山地域の事業所であり、また、業種別にみた場合は、建設業の占める割合が最も高くなっております。

宣言事業所構成割合（地域別）



業種 (TOP3)	宣言事業所数	割合
建設業	425	31.9%
製造業	284	21.3%
卸売・小売業	164	12.3%

村山	置賜	庄内	最上
656社	283社	338社	57社

健康宣言事業所へのフォロー

山形支部においては、健康宣言を行った事業所の健康課題に対するフォローを行うため、各団体と連携し、事業所訪問型の健康づくりセミナーを無料で開催しております。（山形支部が各団体へ業務委託を行っています。受講する事業所側の費用負担はありません。）

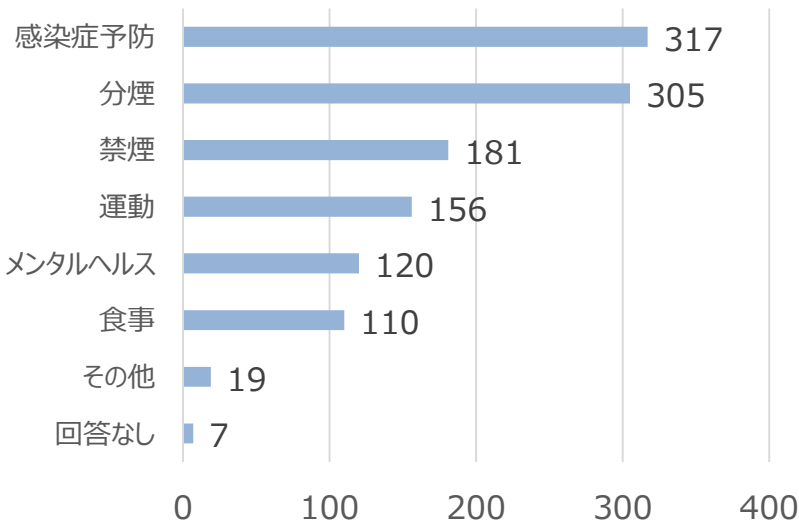
セミナーの内容は、「運動・食事・タバコ・メンタルヘルス」に関する内容を取り揃えており、食事に関するセミナーについては、開催を希望される事業所数の増加を受け、令和2年度からは山形県栄養士会とも連携を開始いたしました。また、令和3年度からは、山形産業保健総合支援センターと連携のもと、メンタルヘルスに関するセミナーの案内も開始しております。

セミナーの内容	実施主体（連携先）	開始時期	令和3年度申し込み件数
運動	委託先のスポーツジム	H30年度	44件
食事	協会けんぽ管理栄養士	H30年度	24件
	山形県栄養士会	R2年度	
タバコ	特定非営利活動法人 山形県喫煙問題研究会	H30年度	6件
メンタルヘルス	山形産業保健総合支援センター	R3年度	8件

メンタルヘルスセミナー追加の背景

メンタルヘルスに関する対策の必要性は近年特に重要視されておりますが、山形支部が令和2年度にやまがた健康企業宣言事業所に対して行ったアンケート（回答数422社）によると、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所は約28.4%に留まっております。

健康宣言事業所の取り組み内容（複数回答可）



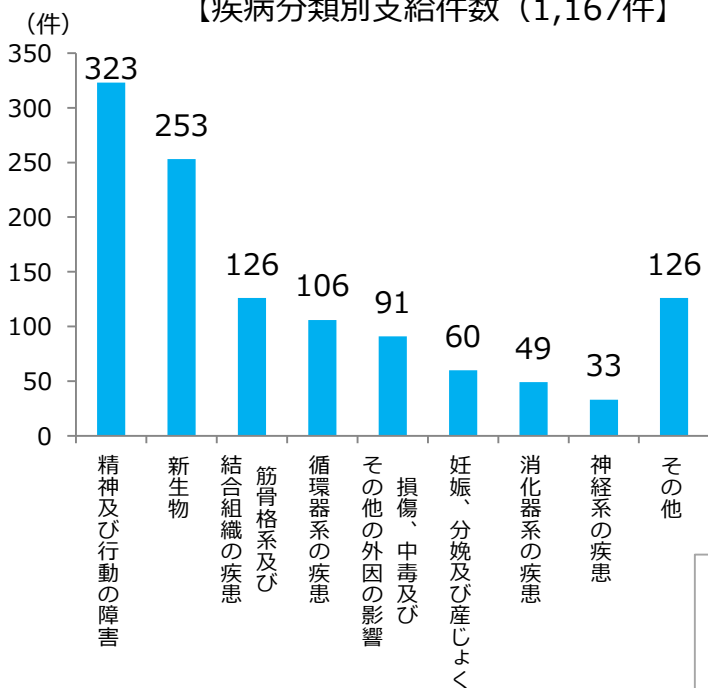
422社の回答内訳（複数回答可）

	回答数	割合
感染症予防	317	75.1%
分煙	305	72.3%
禁煙	181	42.9%
運動	156	37.0%
メンタル	120	28.4%
食事	110	26.1%
その他	19	4.5%
回答なし	7	1.7%

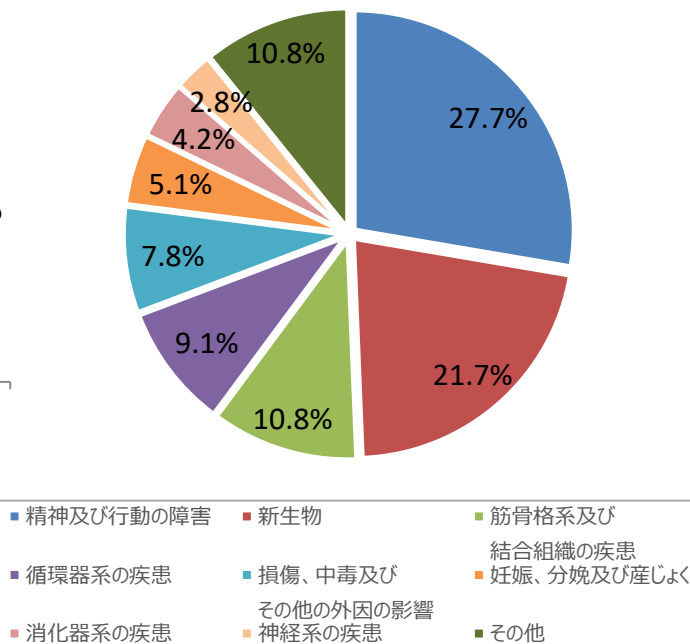
また、協会けんぽでは、業務外の病気やけがによる療養のために会社を休んで給料を受けられない場合、休業補償費として傷病手当金を支給していますが、傷病手当金の請求の原因となった傷病を調査（※）すると、最も割合が高いのが「精神及び行動の障害」にかかる疾患であり、その割合は27.7%でした。

（※）…令和2年10月の山形支部傷病手当金受給者全員

【疾病分類別支給件数（1,167件）】



【傷病別支給件数割合】



これらの現状を鑑みますと、事業所においては「精神及び行動の障害」による休業の割合が高まっているにもかかわらず、メンタルヘルス対策には着手できていない状況にあると推測することができるため、山形支部では令和3年度より山形産業保健総合支援センターにおいて実施しているメンタルヘルスセミナーの案内を、健康宣言事業所に対して行うことで事業所における研修機会の確保を図っております。

また、今後山形支部においては、事業主向けのメンタルヘルスセミナーの開催を令和4年度に予定しており、メンタルヘルス対策の強化に力を入れてまいります。

やまがた健康企業宣言を行うメリット

山形支部では、「やまがた健康企業宣言」に登録し、健康経営に積極的に取り組んでいる事業所に対して、様々なサポートを用意しておりますのでご紹介いたします。

事業所訪問型セミナーが無料で受けられます

・事業所における様々な健康課題に対応出来るよう「運動・食事・タバコ・メンタルヘルス」に関するセミナーを用意しており、全て無料で受講できます。それぞれのセミナーにおいて、研修テーマを複数そろえておりますので毎年違った内容を受講されている事業所様もあり、従業員の意識の啓発につながったなど大変ご好評をいただいている事業です。

また、集合型の研修が難しい場合には、健康づくりに関するDVDの無料貸し出しも行っております。

研修会や健康づくりに関する情報等を優先的にご案内いたします

・ヘルスリテラシーの向上を目的に、健康づくりに関する研修会や情報（ポスターやパンフレットの配付）等について優先的にご案内しております。

金融機関によるローンの金利優遇が受けられます

・山形支部と連携している金融機関より各種ローンの金利優遇等が受けられます。

<企業向け>

株式会社山形銀行 「健康企業応援私募債」

<個人向け>

株式会社山形銀行 『マイカーローン』『教育ローン』

株式会社荘内銀行 『<荘銀>ローン「ドリームコンシェル」マイカープラン』

『<荘銀>ローン「ドリームコンシェル」学資プラン』

株式会社きらやか銀行 『きらやか教育ローン』

鶴岡信用金庫・米沢信用金庫・新庄信用金庫・山形信用金庫 『マイカーローン』『教育ローン』

求人票に健康宣言事業所であることを表示することができます

・ハローワークに提出する事業所登録シートの「会社の特徴」欄を活用し、求職者に対して健康づくりを実践している企業であることを表明することができ、雇用の確保と定着につながります。

健康経営優良法人へ申請することができます

・健康経営優良法人認定制度とは、日本健康会議において、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的としております。

申請は大規模法人部門と中小規模法人部門に分かれますが、中小規模法人部門への申請にあたっては、やまがた健康企業宣言への登録が必須となります。

山形支部では、健康宣言事業所の様々な健康課題に対して今後もサポートを続けてまいりますので、本事業の周知についてご協力賜りますようお願いいたします。